

## 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	52,661,635	<b>固定負債</b>	10,373,347
有形固定資産	50,575,376	地方債等	9,395,002
事業用資産	14,515,502	長期未払金	-
土地	1,789,417	退職手当引当金	700,119
立木竹	4,786,504	損失補償等引当金	-
建物	21,357,105	その他	278,227
建物減価償却累計額	△ 13,614,396	<b>流動負債</b>	1,171,734
工作物	553,808	1年内償還予定地方債等	1,069,544
工作物減価償却累計額	△ 451,844	未払金	2,190
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	86,484
航空機	-	預り金	8,965
航空機減価償却累計額	-	その他	4,553
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	11,545,082
建設仮勘定	94,908	<b>【純資産の部】</b>	
<b>インフラ資産</b>	35,742,276	<b>固定資産等形成分</b>	53,963,832
土地	143,831	<b>余剰分(不足分)</b>	△ 11,165,196
建物	3,193,353	<b>他団体出資等分</b>	-
建物減価償却累計額	△ 1,222,034		
工作物	93,735,710		
工作物減価償却累計額	△ 60,164,184		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	55,601		
<b>物品</b>	1,677,682		
<b>物品減価償却累計額</b>	△ 1,360,085		
<b>無形固定資産</b>	1,410		
ソフトウェア	0		
その他	1,410		
<b>投資その他の資産</b>	2,084,849		
投資及び出資金	90,965		
有価証券	2,000		
出資金	88,965		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,996		
長期貸付金	120,411		
基金	550,486		
減債基金	280,756		
その他	269,731		
その他	1,301,452		
徴収不能引当金	△ 37,461		
<b>流動資産</b>	1,682,083		
現金預金	340,610		
未収金	30,532		
短期貸付金	-		
基金	1,311,090		
財政調整基金	1,311,090		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 150		
<b>繰延資産</b>	-		
<b>資産合計</b>	54,343,718	<b>純資産合計</b>	42,798,636
		<b>負債及び純資産合計</b>	54,343,718

## (2) 行政コスト計算書

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,665,048
業務費用	5,291,226
人件費	827,898
職員給与費	1,249,123
賞与等引当金繰入額	86,484
退職手当引当金繰入額	△ 591,116
その他	83,407
物件費等	4,328,000
物件費	1,593,005
維持補修費	45,463
減価償却費	2,637,219
その他	52,313
その他の業務費用	135,328
支払利息	12,434
徴収不能引当金繰入額	△ 8,811
その他	131,706
移転費用	3,373,821
補助金等	3,026,151
社会保障給付	341,402
その他	6,269
経常収益	618,467
使用料及び手数料	386,280
その他	232,187
純経常行政コスト	△ 8,046,581
臨時損失	1,282
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,282
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 8,047,863

## 全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,582,122	55,715,196	△ 12,133,075	-
純行政コスト(△)	△ 8,047,863		△ 8,047,863	-
財源	7,178,123		7,178,123	-
税収等	5,832,704		5,832,704	-
国県等補助金	1,345,419		1,345,419	-
本年度差額	△ 869,740		△ 869,740	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,834,032	1,834,032	
有形固定資産等の増加		647,498	△ 647,498	
有形固定資産等の減少		△ 2,631,306	2,631,306	
貸付金・基金等の増加		277,448	△ 277,448	
貸付金・基金等の減少		△ 127,672	127,672	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	82,669	82,669		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	3,586	-	3,586	
本年度純資産変動額	△ 783,485	△ 1,751,364	967,878	-
本年度末純資産残高	42,798,636	53,963,832	△ 11,165,196	-

## (4) 資金収支計算書

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,623,508
業務費用支出	3,249,687
人件費支出	1,413,048
物件費等支出	1,690,781
支払利息支出	8
その他の支出	145,850
移転費用支出	3,373,821
補助金等支出	3,026,151
社会保障給付支出	341,402
その他の支出	6,269
業務収入	7,657,681
税収等収入	5,814,787
国県等補助金収入	1,213,897
使用料及び手数料収入	395,121
その他の収入	233,876
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,034,173
【投資活動収支】	
投資活動支出	933,882
公共施設等整備費支出	656,434
基金積立金支出	227,648
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	49,800
その他の支出	-
投資活動収入	262,807
国県等補助金収入	131,522
基金取崩収入	64,024
貸付金元金回収収入	63,647
資産売却収入	-
その他の収入	3,613
投資活動収支	△ 671,075
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,095,092
地方債等償還支出	1,093,811
その他の支出	1,281
財務活動収入	732,178
地方債等発行収入	732,178
その他の収入	-
財務活動収支	△ 362,914
本年度資金収支額	184
前年度末資金残高	331,466
本年度末資金残高	331,650
前年度末歳計外現金残高	9,514
本年度歳計外現金増減額	△ 554
本年度末歳計外現金残高	8,960
本年度末現金預金残高	340,610

## 注記 【全体】

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 4. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：	一般会計、浜中診療所特別会計
事業会計	：	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
公営企業（法適）	：	水道事業会計
公営企業（法非適）	：	下水道事業特別会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。